

平成 28 年 2 月 15 日

第 5 回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード 2016) 3大臣賞(経済産業、文部科学、農林水産)ほか受賞事業を発表します！

国内各地域における新事業・新産業創出を目的とする、地域の特性に応じた優れた企業支援の取組を評価、普及するための顕彰制度である「第 5 回地域産業支援プログラム表彰」(主催:一般財団法人日本立地センター、全国イノベーション推進機関ネットワーク(吉川弘之会長))の経済産業大臣賞、文部科学大臣賞、農林水産大臣賞等が決定しました。表彰式は、3月4日に中央大学駿河台記念館で開催されます。



1. 地域産業支援プログラム表彰とは

本表彰制度は、各地域における新事業・新産業創出に向けた優れた取組を評価することにより、自主的な地域産業の振興・活性化を促進するとともに、他の地域においてもこうした先進事例を取り込むことにより主体的に地域産業の振興・活性化の「流れ」を創ることを目的に平成 23 年度に創設されました。

2. 各受賞事業


○経済産業大臣賞

地域の産業支援機関等が中心となり、新事業・新産業創出に関して持続的に成功事例を生み出している、特に優れた支援システムであることなどを評価視点としています。

受賞事業	海外展開支援プラットフォーム構築による環境ビジネス創出支援事業
受賞者名	九州地域環境・リサイクル産業交流プラザ(K-RIP)
選定理由	<p>公害を克服してきた経験及び高度な環境技術保有企業の集積といった、九州地域の高いポテンシャルを生かし、産学官連携による環境産業の創出を支援。特に、国内環境産業の成熟化に伴う企業の海外展開ニーズに応えるため、ASEAN地域を中心にニーズの把握や参入可能性等の発信、海外の政府関係機関等と官民協議によるプラットフォーム構築、現地環境プロジェクトへの参入や海外企業とのビジネスマッチングの組成等の支援等により、海外事業展開に伴い企業が直面する課題に顕著な成果を生み出している。</p> <div data-bbox="823 1841 1075 2047"></div> <div data-bbox="1091 1841 1362 2047"></div>


○文部科学大臣賞

大学・高専等が中心となり、その有する人材、知財、ネットワークを活かした人材育成や地域活性化に寄与する、特に優れた取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	食のヒト介入試験システム“江別モデル”による、食と健康のイノベーション拠点形成
受賞者名	北海道情報大学
選定理由	北海道の地域資源である機能性食材を科学的に検証するため、食のヒト介入試験システムを構築、実施。食の機能性評価系として、食品の高付加価値化による関連産業の振興に貢献しているほか、食産業に関わる専門家の人材育成や栄養学に遺伝学を取り入れたニュートリゲノミクス研究の基盤構築等、産学官連携による地域の活性化に寄与している。 


○農林水産大臣賞

農林水産・食品産業分野において 6 次産業化、農商工連携の成果を上げている、特に優れた取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	四国経済を牽引する「総合6次産業都市」の実現～農業界と経済界の連携および産学官金連携によって推進する新産業創出イノベーション～
受賞者名	株式会社西条産業情報支援センター
選定理由	食品の流通改革を視野に経済界と農業界の連携による総合6次産業を展開。露地栽培の大規模実証モデルや四国最大級の農産物加工工場設立による安定的生産機能の強化及び、産業人材育成に取り組むプロジェクト組成を産学官金連携により推進しており、雇用創出や農産物販売金額の増加など地域経済の活性化に貢献している。 


○全国イノベーション推進機関ネットワーク会長賞

地域の産業支援機関等が中心となり、イノベティブな発想に立ち新事業・新産業の創出に顕著な成果を上げているモデルプロジェクトであることなどを評価視点としています。

受賞事業	広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)による中小企業向け海外展開支援サービス
受賞者名	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
選定理由	<p>ものづくり中小企業の製品輸出をより活性化するため、広域首都圏13公設試験研究機関による海外展開支援サービスを展開。輸出先の製品規格や規制に関する技術相談やセミナーの開催のほか、国際規格への適合性評価試験や設計支援等を実施。利用企業の海外展開を着実に達成しているほか、海外認証取得等の成果をあげている。</p> 

○一般財団法人日本立地センター理事長賞

地域の産業集積や企業間ネットワークが有する技術、知財、人材等を有効に活用し、地域の産業競争力強化に貢献する取組であることなどを評価視点としています。

受賞事業	自社商品開発と事業化にかける120社が集う、広島県呉地域の異業種交流団体の成長と挑戦
受賞者名	呉自社商品開発協議会
選定理由	<p>造船・鉄鋼等を中心とした製造業(重厚長大産業)が集積する呉地域の地域課題である、大手企業依存の産業構造からの脱却のため、産学官連携による自社商品・技術の創出を支援。同業・異業種・産官学交流による情報・技術の融合を促進し、事業化を推進するほか、地域住民のアイデア等を試作により実現、事業化を目指す地域イベントにより、地域経済の活性化に貢献している。</p> 

○優秀賞(3)

受賞事業	航空宇宙産業クラスター形成事業を先導とする地域産業の活性化事業と人材の育成
受賞者名	公益財団法人南信州・飯田産業センター
選定理由	航空機産業の集積地である中京圏への近さを生かし、同産業への参入を目指したクラスターを飯田地域の中小精密・電子・機械産業群により構築。共同受注グループを設立し、地域内一貫体制による表面処理・熱処理等の特殊行程拠点を整備したほか、地域内産業の発展に貢献する人材を育成するためバーチャル大学を開校し、地域産業の活性化に貢献している。

受賞事業	北陸地域の活性化を目指した新産業創出と人材育成
受賞者名	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学
選定理由	大学・研究機関等が連携して北陸地域の中小企業の技術・経営課題の解決を支援する、ワンストップ体制を確立。企業訪問により技術課題を把握し、産学官金連携による個別支援を行うほか、北陸地域全体の産学連携促進を意識したマッチングイベントを開催するなど、人材育成も含めて地域経済の活性化に貢献している。

受賞事業	2つの助成金制度を活用した企業サポート
受賞者名	株式会社池田泉州銀行
選定理由	関西経済の活性化を目的に助成金制度を構築。先進技術や新しいビジネスモデルを有する企業の起業・育成支援のほか、産官学連携にフォーカスした事業多角化や第二創業等を支援している。制度に採択された企業には資金面のみならず銀行の機能・官学等のネットワークを総動員した多面的・継続的な支援を行い、売上の増加や雇用創出などの成果を生み出している。

3. 選考方法

66 件の応募の中から、本表彰制度の主催者である一般財団法人日本立地センター及び全国イノベーション推進機関ネットワーク(※1)が設置する外部有識者による審査委員会(※2)が、地域産業振興への波及効果や地域資源の活用度、取組の独自性等の観点を踏まえ、公正に審査しました。

(※1)全国イノベーション推進機関ネットワーク:

全国各地で地域発イノベーション推進を担う産業支援機関や大学などで構成。文部科学省や農林水産省、経済産業省の支援を受けつつ、全国的なネットワークを構築し、相互の情報共有、交流促進及び共通課題の解決等に向けた活動や広域的な産学・産産連携の促進などの連携強化を図ることで、地域活性化に取り組んでいる。平成 21 年 4 月発足。会長は国立研究開発法人科学技術振興機構の吉川弘之特別顧問。

(※2)審査委員会(全9名):

審査委員長: 岸輝雄 (東京大学名誉教授、新構造材料技術研究組合理事長)

審査委員: 井口泰孝(弘前大学学長特別補佐、(公財)みやぎ産業振興機構理事長)、榎本輝彦((公財)ひょうご産業活性化センター理事長)、後藤芳一(東京大学大学院工学系研究科教授)、齋藤仁志((国研)科学技術振興機構執行役)、佐々木昭博((国研)農業・食品産業技術総合研究機構副理事長)、高木伸治(日本経済新聞社編集局 産業地域研究所所長)、馬来義弘((公財)神奈川科学技術アカデミー理事長)、山本強(北海道大学大学院情報科学研究科教授、同大産学・地域協働推進機構副機構長・産学推進本部長)

4. 表彰式並びに受賞者講演

「イノベーションネットアワード 2016 記念フォーラム」の中で行います。

日 時: 平成 28 年 3 月 4 日(金)11 時 00 分～14 時 40 分(予定)

場 所: 中央大学駿河台記念館 (東京都千代田区神田駿河台 3 丁目 11 番 5 号)

(本発表資料のお問い合わせ先)

一般財団法人日本立地センター 地域イノベーション部

担当者: 梶川、石坂、高山、有田

電 話: 03-3518-8964、FAX: 03-3518-8970

Mail: innova@jilc.or.jp

URL: <http://www.innovation-network.jp>